

# 「各国の社会保障施策をテストする」(やまだ塾)

## アメリカ編の問題

(2010年5月24日掲載開始)

(最新の更新:6月15日)

No.	問題	掲載日
1	以下の事柄が、アメリカの社会保障制度のあり方に大きな影響を及ぼしているといわれる。 ① 政府は、原則として個人の生活に干渉しないという「【 】責任」の精神 ② 連邦制で【 】の権限が強いこと	5/24
2	社会保障制度に関して、【 】保障、高齢者の所得保障の分野で顕著とされるが、民間部門の果たす役割が大きいことが大きな特徴とされる。	5/24
3	社会保障制度に関して、州政府が政策運営の中心的役割を果たすものが多く、福祉の分野では、1996年8月に成立した「個人責任及び就労機会調整法」による一連の福祉改革により、「【 】へ」が連邦政府の福祉政策の基本方針となっている。	5/24
4	代表的な社会保障制度として、①「【 】年金(OASDI)」、②「公的【 】保障制度」(メディケア、メディケイド)、③「公的【 】制度」(補足的所得保障(SSI)、貧困家庭一時扶助(TANF))、がある。	5/24
5	「老齢・遺族・障害年金(【 】)」は、大部分の有業者に適用され、現役世代が支払う社会保障税が、その時点の高齢者に年金として支払われる【 】方式で運営されている。	5/24
6	公的医療保障制度における「【 】」は、高齢者・障害者の医療を保障する。	5/25
7	公的医療保障制度における「【 】」は、低所得者に医療扶助を行う。	5/25
8	公的扶助制度に関して、「補足的所得保障(SSI)」は、【 】以上の高齢者や障害児者を対象とする。	5/25
9	公的扶助制度に関して、クリントン政権において、【 】歳未満の子どものいる貧困家庭を対象とし、貧困家庭が勤労・職業訓練へ参加しなければ給付を受けることができないとする「貧困家庭一時扶助(TANF)」を取り入れ、「【 】(AFDC)」が廃止された。	5/25
10	社会保険制度に関して、年金分野においては、広く国民一般をカバーする社会保障年金制度は存在するが、医療分野においては広く国民一般をカバーする医療保障制度は存在しない。(○×で答えよ)	5/25
11	社会保険制度に関して、公的な【 】の対象は、高齢者、障害者、低所得者等に限定されている。	5/26
12	公的年金制度は、一般制度である「【 】」と、公務員、鉄道職員など一定の職業のみを対象とする「個別制度」とに大別される。	5/26
13	老齢・遺族・障害年金に関して、老齢・遺族・障害年金は、一般に「社会保障年金(Social	5/26

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2010 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

	Security)と呼ばれ,【 】政府の「社会保障庁(Social Security Administration)」が運営している。この制度は,被用者や自営業者の大部分を対象とし,「社会保障税」を【 】年間以上納めた者に対し,受給の要件を満たした時から年金を支給する社会保険制度である。	
14	老齢・遺族・障害年金に関して,財政面においては,現役世代が納付する【 】税によって高齢者に対する年金給付を行うとともに,高齢化による将来の支出増加に備え,毎年の社会保障税などの歳入が歳出額を上回る分を「社会保障年金信託基金」に積み立てている。この税率は,現在,給与の【 】%であり,被用者は事業主と折半してその半分を,自営業者は全額を負担している。	5/27
15	老齢・遺族・障害年金に関して,給付については,老齢年金の支給開始年齢は原則【 】歳であったが,2003年から2027年までの間に段階的に67歳に引き上げられることとなっており,2009年は66歳となっている。	5/27
16	老齢・遺族・障害年金に関して,2009年においては,【 】万人の被用者または自営業者(全被用者及び全自営業者の94%)が社会保障税を納入すると見込まれている。また,2008年12月末現在,【 】万人の受給者が社会保障年金を受給している。	5/28
17	社会保障年金制度をめぐっては,2010年以降のベビーブーマー世代の大規模な引退を控え,制度の持続可能性を維持するためにその全部または一部を【 】化するという議論がクリントン政権時代から活発に行われており,この流れはブッシュ政権においても引き継がれた。クリントンおよびブッシュ両政権下においては,それぞれ改革案の検討のための委員会が組織され,様々な提案が行われたが,いずれの提案も全体としての合意を得るには至らなかった。	5/28
18	社会保障年金制度をめぐっては,2009年1月に就任した【 】大統領は,2月の上下両院合同本会議演説の中で,長期にわたる財政健全化のためにはメディケア・社会保障年金に係る支出の増加に対応する必要があるとしたが,社会保障年金制度に係る具体的な改革議論は行われていない。	5/28
19	企業年金制度に関して,公的年金たる社会保障年金に上乘せされるものとして,【 】年金が多様な発展を見せている。	5/29
20	企業年金制度に関して,企業年金には,大別すると「確定給付型企業年金プラン(給付型年金プラン)」および「確定拠出型企業年金プラン(拠出型年金プラン)」という2つの形態がある。給付型年金プランは,比較的古くからある企業年金の形態であり,その特徴としては,①加入者に対し,勤務年数,給与等を考慮した一定の給付算定式によって算定される給付を予め約束していること,②拠出金の拠出は【 】のみであり,加入者からの拠出は必要としないこと,等があげられる。	5/29
21	企業年金制度に関して,拠出型年金プランは,【 】年代以降,【 】プランの登場によって急速に普及した企業年金の形態である。その特徴としては,①給付額は,受給時までには制度に拠出された拠出金の合計額と,加入者(被用者)が選択した方法による運用の実績によって,事後的に決定されること,②拠出金の拠出は,加入者が行うものを基本としつつ,事	5/29

	業主からの一定の追加拠出を認めていること、等があげられる。	
22	企業年金制度に関して、企業年金プランの創設は事業主の任意であり、法的に強制されているわけではないが、現実的には、大企業を中心に多くの企業は、何らかの企業年金を有している。(○×で答えよ)	5/30
23	企業年金制度に関して、企業年金制度のうち、加入者に対して算定式に基づく一定の給付額を予め約束している給付型年金プランについては、【 】年以降の株式市場の低迷と、低金利の影響から、多くのプランにおいて、年金資産の総額が給付債務の総額を下回るという「積立不足」の状況が見られ、プランの廃止が相次いだ。こうした状況を踏まえ、制度建て直しのための検討が続けられてきたが、2006年9月、退職後所得保障に関する包括的な改革案が、【 】年に「年金保護法」として成立した。	5/30
24	企業年金制度に関して、年金保護法は、給付型年金プランについては、積立ルールの厳格化により各プランの財政健全化を図るとともに、企業がプランを提供する意欲を失わないよう、「【 】プラン」の法的正当性を明確化する等の措置を講じている。また、拠出型年金プランについては、従業員が反対の意思を表明しない限り原則としてプランに加入することとなる自動加入制度や、年金プランの管理を受託している金融機関によるプラン加入者に対する投資教育を認めることなどにより、制度の一層の活用を図ることとしている。	5/30
25	企業年金制度に関して、企業年金が保有する資産の額は膨大なものとなっているが、2008年後半の景気後退を受け、確定給付型年金プランについては、2007年の総額2兆6,660億ドルから2008年は1兆9,305億ドルに、確定拠出型年金プランについては2007年の総額3兆7,257億ドルから2008年の2兆6,697億ドルにまで減少している。(○×で答えよ)	5/30
26	企業年金制度に関して、オバマ大統領は2009年2月の上下両院合同本会議演説において、退職後保障の強化を図るため、すべての米国民を対象とした【 】を創設することを提案した。2009年度予算案には、企業年金プランを提供していない企業に対して、従業員を個人退職勘定(IRA)に加入させることを義務づける自動加入制度などの新施策を盛り込んだほか、9月には、退職貯蓄を促進するために、401(k)プランその他の退職貯蓄プランにおける自動加入の拡大等を柱とする退職貯蓄の推進に係る新たなイニシアティブを発表した。	5/31
27	医療保険制度等に関して、公的医療保険制度としては、高齢者のみに対するメディケアおよび低所得者に対する公的扶助であるメディケイドがある。(○×で答えよ)	5/31
28	医療保険制度等に関して、現役世代の医療保障は民間医療保険を中心に行われており、企業の福利厚生の一環として、事業主の負担を得て団体加入する場合も多い。国民医療費は、2008年から2018年の間に年平均6.2%で伸びていくものと予測され、2018年には対GDP比で40%以上を占めるものと見込まれている。(○×で答えよ)	5/31
29	医療保険制度等に関して、アメリカの医療費を支出主体別に見ると、民間医療保険が35%と最大の割合を占め、次に、メディケア支出が20%、メディケイド支出(CHIP:児童の医療保険プログラム含む)が15%、自己負担が12%となっている。(○×で答えよ)	6/1

30	医療保険制度等に関して、メディケアは、【 】年に創設された連邦保健・福祉省が運営する公的医療保険制度であり、65歳以上の者、障害年金受給者、慢性腎臓病患者等を対象とし、約【 】万人(2008年)が加入している。	6/1
31	医療保険制度等に関して、メディケアは、入院サービス等を保障する強制加入の病院保険(HI、メディケア・パートA)と外来等における医師の診療等を保障する任意加入の医療保険(MI、メディケア・パートB)を基本として構成されており、パートAが、現役労働者の社会保障税(税率はHI相当分で現在、給与の2.9%:被用者は事業主と折半して負担、自営業者は全額負担)により、パートBは加入者の保険料(毎月の標準保険料は96.4ドル(2009年))および連邦政府の一般財源により賄われている。(○×で答えよ)	6/1
32	医療保険制度等に関して、【 】年1月1日より、これまで保険の適用外だった外来患者に係る処方せん薬代を適用対象に加えるメディケア・処方せん薬プラン(メディケア・パートD)が新設されている。これは、加入対象者をメディケア・パートAおよびパートBの双方に加入している者とした任意加入のプランである。メディケアがプランの管理主体となるパートAおよびパートBとは異なり、補助を受けた民間保険会社がプランを提供するため、保険料・給付内容は加入者が選択する保険会社やオプションによって異なっている。	6/2
33	医療保険制度等に関して、メディケア・パートC加入者に関しては、パートCのオプションのとり方でメディケア・処方せん薬プランに加入しなくても外来薬剤代の給付を受けることもできるとし、また、従来から退職者に対する外来薬剤給付を行っている企業が提供するプランに対しては、メディケアからの補助が行われている。これらのメディケア関連制度により、4,078万人(2009年2月)が、外来薬剤給付の対象となっている。2008年におけるメディケアによる支払総額は4,692億ドルであった。(○×で答えよ)	6/2
34	医療保険制度等に関して、メディケイドは、低所得者に公的医療扶助を行う制度である。メディケイドは、メディケアとともに【 】年に創設されたが、その支出は増加し続け、2008年には州・連邦合算で3,443億ドルに達し、約【 】万人(2008年)が加入している。	6/2
35	医療保険制度等に関して、メディケイドは、通常の医療サービスをカバーするが、メディケアがカバーしない長期ケア(介護)はカバーしない。(○×で答えよ)	6/2
36	医療保険制度等に関して、現役世代の多くは、雇用主を通じて民間の医療保険に加入しているが、いかなる医療保険の適用も受けていない国民が約【 】万人(2008年)(人口の15.4%)に達し、大きな問題となっている。	6/4
37	医療保険制度等に関して、近年、各種保険の適用拡大、促進のための措置が講じられており、例えば、1997年の均衡予算法においては、州政府主導の下で現行のメディケイド・プログラムの拡大などにより無保険者状態にある児童数を減少させる「【 】(CHIP)」が創設され、2008年度においては、約700万人以上の児童と2001年以降加入可能となった成人33万人がこの制度の対象となっている。2009年2月には、オバマ大統領の署名により、CHIPを【 】年度まで延長するとともに、新たに約400万人の児童を適用対象とする法律が成立した。	6/4

38	保健医療施策に関して、政府は2000年に、“【 】”を改定し、“Healthy People 2010”を策定した。	6/7
39	保健医療施策に関して、“Healthy People2010”は、アメリカ国民に対し【 】以上にわたる健康に関する目標値を示し、今後10年の間、アメリカ国民が健康的で質の高い生活を持続し、健康を害する行為を減少させることを目的に策定された。これまでの“Healthy People 2000”で取り上げられていた、がん、HIV、喫煙などといった事項に加え、慢性的な腎臓疾患、呼吸器疾患、医療器具の安全性なども取り上げられ、官民協力して、健康的な【生活習慣】の普及、健康で安全な地域社会の構築、一人ひとりの健康および公衆衛生に関する制度の改善そして疾病や障害の【 】を推進していくことを目指している。	6/7
40	保健医療施策に関して、保健医療の政策目標を達成するため、国立衛生研究所において疾病・ウイルスの研究等を行っており、研究費予算は、2009年度で306億ドルとなっている。なお、喫煙予防・たばこ管理施策に関しては、2009年6月に、オバマ大統領の署名により、連邦保健・福祉省の食品医薬品局内に新たに【 】を設立してたばこに係る規制権限を付与するなど、対策を強化する法律が成立した。	6/7
41	医療施設に関して、アメリカでは、患者は通常、まず近所で診療所を開業する【 】医を受診し、その後【 】医の推薦する専門医を受診することとなる。	6/8
42	医療施設に関して、アメリカの専門医は病院に雇用されている勤務医ではなく、病院の近くに自前の事務所を抱える「【 】事業主」となっている場合が多い。病院の多くも【 】病院のシステムを採用しており、専門医は自らの契約する病院の機器、病床を使って治療や手術等を行い、退院後は自らの事務所に患者を通院させるか、その他のリハビリ施設に通わせることとなる。	6/8
43	医療施設に関して、【 】(AHA)の調査によれば、2007年における登録病院数は全米で5,708病院となっており、このうち急性期病院が4,897病院、長期病院が136病院となっている。	6/8
44	医療施設に関して、急性期病院を開設主体別に見た場合、2,913病院が民間非営利病院であり、1,111病院が自治体立病院、873病院が民間営利病院となっている。また、こうした病院の病床数は95万床となっている。2009年時点で、全米で約【 】万人の医師が実際に働いていると推計される。看護師については、登録看護師数は2004年で約【 】万人となっているが、このうちフルタイムの雇用が72.2%、パートタイムの雇用が20.4%と推計されている。	6/9
45	公的扶助制度に関して、日本の生活保護制度のような、連邦政府による【 】な公的扶助制度はない。高齢者、障害者、児童など対象者の属性に応じて各制度が分立している。また、州政府独自の制度も存在している。	6/9
46	公的扶助制度に関して、主要な制度は、【 】(TANF)、【 】(SSI)、【 】、補足的栄養支援(SNAP(2008年10月より、「食料スタンプ」から名称変更)、一般扶助(【 】)の5つである。	6/10
47	公的扶助制度に関して、広義の所得保障として「【 】控除」(EITC)がある。	6/10

	公的扶助制度に関して、補足的保障所得と補足的栄養支援は【 】事業であり、貧困家庭一時扶助とメディケイドは連邦政府が定める比較的緩やかな基準の下で【 】が運営し、連邦政府は費用の一定割合の補助金を交付する。	
48	公的扶助制度に関して、貧困家庭一時扶助は、州政府が児童や妊婦のいる【 】に対して現金給付を行う場合に、連邦政府が州政府へ定額補助を行うものであり、「個人責任及び就労機会調整法」などによる1996年の福祉改革の一環として創設された制度で、「福祉から【 】へ」を促進することを目指している。	6/10
49	公的扶助制度に関して、貧困家庭一時扶助は、財政的には、州の裁量により連邦政府から交付される補助金の用途の大部分を定めることができることとなった。【 】の内容については州が独自に定めることができる。	6/11
50	公的扶助制度に関して、貧困家庭一時扶助は、延べ【 】年間扶助を受給した世帯は受給資格を失うことになり、受給者数は、2007年度において約【 】万人、170万家族となっている。また、平均給付月額は一世帯当たり【 】ドル(2006年度)となっている。	6/11
51	公的扶助制度に関して、補足的所得保障は、連邦政府による低所得者に対する【 】給付制度であり、65歳以上の高齢者又は【 】のうち資産および所得に関する受給資格要件を満たす者が対象となる。新規無資産受給者に対する連邦の所得保障の給付上限月額は、674ドル(2009年)である。2009年5月現在の連邦SSIの受給者は約【 】万人であり、連邦は41億ドル支出している。なお、他からの収入がある場合やOASDIなど他から給付所得がある場合には、補足的所得保障の給付額は減額される。また、多くの州において連邦所得保障に州独自の【 】支給を行っている。	6/11
52	公的扶助制度に関して、補足的栄養支援は、連邦政府が低所得者世帯に対し食料購入に使用できる一種のクレジットカードを支給し、カードの持ち主がそのカードで買い物をするとき代金が本人の補足的栄養支援口座から引き落とされる制度となっており、農務省(USDA)が所管・運営している。政府からの給付金は毎月、補足的栄養支援口座に振り込まれることとなる。給付金の額は世帯構成員や所得の大きさによって異なり、2人世帯の場合、最高で367ドル(他の所得無しとみなされた場合)となっている。SSIなどの公的扶助と併給も可能となっている。2007会計年度には、平均で1,179万世帯、2,647万人が利用し、毎月平均25億ドルを給付した。(○×で答えよ)	6/15
53	高齢者福祉施策に関して、アメリカでは、日本のような公的な介護保障制度は存在しないため、医療の範疇に入る一部の介護サービス(Skilled Nursing Homes 等)が【 】でカバーされるに過ぎず、介護費用を負担するために資産を使い尽くして自己負担ができなくなった場合に初めて、【 】がカバーすることになる。	6/15
54	高齢者福祉施策に関して、食事の宅配、入浴介助等医療の範疇に入らない介護サービスについては、「【 】法」によって、一定のサービスに対する連邦政府等の補助が定められているが、この予算規模はきわめて小さいものとなっている。また、アメリカにおける高齢者介護サービスは、民間部門(特に営利企業)の果たしている役割が大きいのが特徴であ	6/15

	る。	
55	高齢者福祉施策に関して、高齢者介護サービスについては、施設サービスに偏りがちになっていること、個々のサービスが有機的に統合されていないこと、【 】に係る取組みが重要になっていること等の課題が指摘されており、連邦保健・福祉省は、高齢者や障害者が利用可能なサービスを一覧できる「【 】・ショップ」の機能を持つセンターの創設や、根拠に基づく予防施策、ナーシングホームへの入居を未然に防ぐための施策等を推進している。	6/15